

地域振興部

補助金等調書

予算事業番号	11001	予算事業名	地域づくり人材育成支援事業	担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	人材育成事業補助金			担当課	地域づくり課		
				担当班	地域支援班		
総合計画	基本柱	8. 協働行政		予算科目	会計区分	1. 一般会計	
	政策	1. 市民協働のまちづくり			款(名称)	2 総務費	
	施策	3. まちづくり人材の育成			項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	8-1-3-②まちづくりの人材育成(総合戦略)			目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市まちづくり人材育成事業補助金交付要綱			説明名称	88 人材育成事業補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	令和	1	年度
補助期間	平成	18	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	南島原市まちづくり人材育成事業を推進するため					
	対象・要件	対象者：本市に住所を有する者又は本市に所在する事業所等に勤務する者 対象事業： ①人材育成のための研修事業(教育、文化、スポーツ、産業、行政等の各分野における地域振興の役割を果たす人づくりに、ふさわしい内容であるもの) ②活力あるまちづくりのための組織づくり事業(地域活性化を図るため、ふるさとおこしグループを結成するもの) ③産業振興のための育成、開発事業(他の補助、融資事業等に該当しない産業の育成、特産品開発等の地域産業振興発展に寄与するもの) ④その他基金の目的に適合した活性化事業(地域の特色を活かし独創性、個性的な活性化事業)					
	補助率等	①研修事業に必要と認められる経費 補助対象経費の2分の1以内とし、限度額は、次のとおり。 (1) 研修等に関するものについては、1人当たり10万円(10人以上の団体については、1団体につき100万円) (2) 研修会等開催については、1事業当たり50万円 ②組織づくりに必要と認められる経費 補助対象経費の2分の1以内とし、1組織当たり10万円を限度。 ③産業の育成、特産品開発事業に必要と認められる経費 補助対象経費の2分の1以内とし、1事業当たり50万円を限度。 ④基金の目的に適合すると認められる事業に必要な経費 補助対象経費の2分の1以内とし、限度額は、市長が別に定める。					
	財源	合併振興基金利子、一般財源					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	1,500	1,000	500	500	700	
	決算(千円)	393	352	0	0	500	
	執行率	26%	35%	0%	0%	71%	

補助金等調書

予算事業番号	11001	予算事業名	地域づくり人材育成支援事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	人材育成事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	地域支援班
実施状況	活動指標名	人材育成事業補助金活用者数			単位	人	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	10	10	10	10	10	
	実績	7	15	0	0	360	
	執行率	70%	150%	0%	0%	3600%	
評価	指標名	人材育成事業補助金活用者の人数				単位	人/年
	目標値	10				目標年度	令和9年度
	現時点の達成状況	360人（令和4年度実績）。令和4年度は達成しているため、引き続き取り組んでいく。					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11002	予算事業名	コミュニティ活動支援事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	コミュニティ助成事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	地域支援班
総合計画	基本柱	2. 郷土文化			予算科目	会計区分	1. 一般会計
	政策	3. 地域おこしの推進				款(名称)	2 総務費
	施策	1. 市民交流・地域コミュニティの活性化				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	2-3-1-②地域コミュニティの活性化(総合戦略)				目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-					細節(名称)	2 補助金
交付要綱名	南島原市コミュニティ助成事業補助金交付要綱					説明名称	101 コミュニティ助成事業補助金
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	-	年度
補助期間	平成	-	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上のため					
	対象・要件	自治総合センターが定めるコミュニティ助成事業実施要綱に規定する事業(南島原市コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)補助金交付要綱(平成24年南島原市告示第76号)の対象事業を除く。)で、国の補助金及び地方債を充当していないもの					
	補助率等	実施要綱に基づきセンターが決定した助成金の額					
	財源	コミュニティ助成金(10/10)					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	2,500	9,000	7,200	2,500	2,500	
	決算(千円)	2,500	4,366	2,500	2,500	0	
	執行率	100%	49%	35%	100%	0%	
実施状況	活動指標名	コミュニティ活動支援団体数			単位	団体	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	1	1	1	1	1	
	実績	1	2	1	1	0	
	執行率	100%	200%	100%	100%	0%	
評価	指標名	コミュニティ活動支援団体数			単位	団体	
	目標値	1			目標年度	令和9年度	
	現時点の達成状況	0(R4実績)。現在共通掲示板での周知のみとなっていることから、周知不足と思われる。関係部署に情報を共有するなどして、支援団体の増に努める。					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11004	予算事業名	市民イベント開催事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	市民イベント開催事業					担当課	地域づくり課	
						担当班	地域支援班	
総合計画	基本柱	2.郷土文化			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.地域おこしの推進				款(名称)	2	総務費
	施策	1.市民交流・地域コミュニティの活性化				項(名称)	1	総務管理費
	施策細分	2-3-1-①市民交流の推進(総合戦略)				目(名称)	6	地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-					細節(名称)	2	補助金
交付要綱名	南島原市市民イベント開催事業補助金交付要綱					説明名称	89	イベント補助金
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	28	年度	前回見直し年度	平成	-	年度	
補助期間	平成	-	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	イベント補助金(公益的なイベント、又は市が実施主体の一員として開催するイベントの実施に対して補助するもの)						
補助事業の内容	目的	地域の親睦及び融和並びに地域振興を図るため						
	対象・要件	対象経費：イベントを通じ、地域の親睦及び融和並びに地域振興を図る事業に要する経費 対象イベント：深江町産業まつり、生き生きサマーフェスタ in ぶん、ありえ浜んこら祭、みそ五郎まつり、フェスティビタス ナタリス、原城一揆まつり、マリンフェスタ in くのつ、夢・手づくりふれあい祭り、ありえ温泉神社夏越祭、戸ノ隅公園滝祭り、西有家夏越まつり、南島原市桜まつり、かつさ花火大会、加津佐夏越まつり						
	補助率等	市長が認める額						
	財源	過疎対策事業債(ソフト事業)、一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	31,850	31,850	32,700	32,150	32,150		
	決算(千円)	30,874	30,425	0	12,887	22,704		
	執行率	97%	96%	0%	40%	71%		
実施状況	活動指標名	市民イベントへの来訪者数			単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	92,000	92,500	93,000	93,500	94,000		
	実績	93,000	85,700	0	7,650	66,100		
	執行率	101%	93%	0%	8%	70%		

補助金等調書

予算事業番号	11004	予算事業名	市民イベント開催事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	市民イベント開催事業			担当課	地域づくり課
				担当班	地域支援班
評価	指標名	市民イベントへの来訪者数		単位	人
	目標値	98,000		目標年度	令和9年度
	現時点の達成状況	66,100人（令和4年度）。コロナの影響もあり、来場者数が思ったように伸びていない。同じイベントを繰り返すだけでなく、ニーズにあった形への変化が必要な部分もあると思われることから、関係者会議等で変化を促すなど、イベントの在り方について検討していく。			
補助の手段	概算払+精算払				
補助金等の概要公表ページ	なし				

補助金等調書

予算事業番号	11005	予算事業名	地域振興費			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市地域総合整備資金貸付保証料補助金					担当課	地域づくり課	
						担当班	地域支援班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	2	総務費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	総務管理費
	施策細分	-				目(名称)	6	地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市地域総合整備資金貸付金連帯保証料補助金交付要綱			説明名称	101	南島原市地域総合整備資金貸付保証料補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画							
制度開始年度	令和	1	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	令和	-	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	南島原市が金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため						
	対象・要件	南島原市地域総合整備資金貸付要綱の規定により資金の貸付けの決定を受けた民間事業者等						
	補助率等	民間事業者等が毎年4月1日から翌年3月31日までの間に支払う保証料の全額。ただし、保証料率が0.5パーセントを超える場合は、0.5パーセントを乗じた額以内の額。						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	200	200	295		
	決算(千円)	-	-	200	200	295		
	執行率	-	-	100%	100%	100%		
実施状況	活動指標名	ふるさと融資利用申請件数			単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	1	-	-	1		
	実績	-	1	1	0	0		
	執行率	-	100%	-	-	0%		
評価	指標名	ふるさと融資利用事業者による新規雇用者数(累計)			単位	人		
	目標値	30			目標年度	令和9年度		
	現時点の達成状況	4(令和4実績)。令和3、4年度に申請があつていないため数値に変化があつていないが、令和5年度に3件の申請があつていることから、今後増加の見込みである。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11011	予算事業名	姉妹都市・友好都市交流事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	姉妹都市等との交流促進事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	地域支援班
総合計画	基本柱	5.人づくり			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	4.地域間交流の推進				款(名称)	2 総務費
	施策	1.地域間交流の推進				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	5-4-1-①国内姉妹都市等との交流(総合戦略)				目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市姉妹都市等との交流促進事業補助金交付要綱			説明名称	102 姉妹都市等との交流促進事業補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	令和	1	年度
補助期間	令和	1	年度 ~	令和	-	年度 (- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	姉妹都市等との交流促進事業を実施することにより、互いの更なる発展に寄与するとともに、交流を促進させるため					
	対象・要件	対象事業 (1) 姉妹都市等との交流を促進するために必要と認める事業 (2) その他市長が必要と認めた事業 対象者 本市に住所を有する者又は本市に所在する事業所に勤務する者で構成された団体					
	補助率等	補助の対象となる経費の2分の1以内とし、1人当たり5万円を限度					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容 -				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	500	500	500	500	500	
	決算(千円)	181	134	0	0	0	
	執行率	36%	27%	0%	0%	0%	
実施状況	活動指標名	国内姉妹都市との交流人数			単位	人	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	30	30	30	30	30	
	実績	70	8	0	0	0	
	執行率	233%	27%	0%	0%	0%	

補助金等調書

予算事業番号	11011	予算事業名	姉妹都市・友好都市交流事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	姉妹都市等との交流促進事業補助金			担当課	地域づくり課
				担当班	地域支援班
評価	指標名	国内姉妹都市等との交流人数		単位	人
	目標値	30		目標年度	毎年度
	現時点の達成状況	コロナウィルス感染の影響で交流が停止していたので、未達成であったが、令和5年度より再開した。			
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要公表ページ	なし				

補助金等調書

予算事業番号	11013	予算事業名	公共交通対策事業	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	地方バス路線維持費補助金			担当課	地域づくり課	
				担当班	地域支援班	
総合計画	基本柱	7.基盤整備		予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	1.交通環境の充実			款(名称)	2 総務費
	施策	2.公共交通の充実			項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	7-1-2-①公共交通路線の維持			目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない			節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-		細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市地方バス路線維持費補助金交付要綱			説明名称	28 地方バス路線維持費補助金	
根拠個別計画	南島原市地域公共交通総合連携計画					
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成 31 年度	
補助期間	平成	18	年度 ~	令和 - 年度 (- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度			
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等（国県補助の上乗せ横出し補助含む）				
	区分 II	その他補助金（市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの）				
補助事業の内容	目的	地域住民の生活に必要なバス路線の運行を確保するため				
	対象・要件	<p>【生活バス路線運行対策費補助金】 (対象事業者) 生活バス路線を運行する乗合バス事業者 (対象路線) 地域協議会において、地域住民の生活に必要な生活交通の確保のために維持・確保が必要と認められた南島原市の区域を運行するバス路線であって、次に掲げる要件を全て満たすもの</p> <p>(1) キロ程が10キロメートル以上のもの (2) 1日当たりの輸送量が9人以上150人以下のもの (3) 1日当たりの運行回数（地域協議会が認めた場合は、平日1日当たりの運行回数）が3回以上のもの (4) 補助対象期間における経常収益が補助対象経常費用の20分の11以上のもの</p> <p>【地方バス路線維持単独補助金】 (対象事業者) 南島原市の区域を運行するバス路線を運行する乗合バス事業者 (対象路線) 南島原市の区域を運行するバス路線</p>				
	補助率等	<p>【生活バス路線運行対策費補助金】 補助金の額は、補助対象経常費用から補助対象期間における経常収益を控除した額（当該補助対象路線が本市の区域外を運行する場合にあっては、その額に当該補助対象路線の総キロ程に占める本市に係る運行キロ程の割合を乗じた額）に2分の1を乗じて得た額内で長崎県が負担する額を限度とする。ただし、他の運行系統との競合区間の合計が50パーセント以上の生活バス路線で当該競合運行路線の輸送量の和が1日当たり150人を超える場合にあっては、次に掲げる式により計算した額（当該補助対象路線が本市の区域外を運行する場合にあっては、その額に当該補助対象路線の総キロ程に占める本市の区域に係る運行キロ程の割合を乗じて得た額）に2分の1を乗じて得た額内で長崎県が負担する額を限度とする。</p> <p>(当該生活バス路線等の補助対象経常費用－経常収益) × { (当該生活バス路線等の総キロ程－競合区間に係るキロ程) ÷ 当該生活バス路線等の総キロ程 }</p> <p>【地方バス路線維持単独補助金】 (対象経費) 補助対象経常費用から補助対象期間における経常収益を控除した額（当該補助対象路線が南島原市の区域外を運行する場合にあっては、さらに当該補助対象路線の総キロ程に占める南島原市の区域に係る運行キロ程の割合を乗じて得た額）又は対象路線の補助対象期間における経常費用から経常収益を控除した額 (補助額) 補助対象経費の範囲内で別に協議</p>				
財源	一般財源（特別交付税措置）					
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			

補助金等調書

予算事業番号	11013	予算事業名	公共交通対策事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	地方バス路線維持費補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	地域支援班
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	45,000	55,176	54,845	43,782	43,782	
	決算(千円)	54,854	43,782	58,991	56,044	54,834	
	執行率	122%	79%	108%	128%	125%	
実施状況	活動指標名	路線数				単位	本
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	52	52	52	52	52	
	実績	52	52	52	52	50	
	執行率	100%	100%	100%	100%	96%	
評価	指標名	路線数				単位	路線
	目標値	50				目標年度	毎年度
	現時点の達成状況	路線数は、現状維持を目標にしているが、赤字路線等を廃線にせざるを得ない状況である。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	みなとオアシス活性化事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	地域支援班
総合計画	基本柱	8.協働行政			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	1.市民協働のまちづくり				款(名称)	2 総務費
	施策	2.市民活動・自治会活動等の活性化				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	8-1-2-①市民活動・ボランティア活動の活性化(総合戦略)				目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市みなとオアシス活性化事業補助金交付要綱			説明名称	103	みなとオアシス活性化事業補助金	
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和	4	年度	前回見直し年度	令和	-	年度
補助期間	令和	4	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	南島原市の玄関口である口ノ津港を核として、幅広い情報交換及び交流を行うことにより、にぎわい空間の創出活動を推進し、地域の活性化と充実を図るため					
	対象・要件	【対象者】南島原市と「みなとオアシスくちのつ運営にかかる協定」を締結したみなとオアシスくちのつ運営協議会 (1) みなとオアシスの活動の企画及び実施並びに活動状況の把握に関する事業 (2) みなとオアシスの広報及び他のみなとオアシスとの連携に関する事業 (3) その他市長が必要と認める事業 【対象経費】 補助対象経費は、対象事業の実施に要する経費。					
	補助率等	補助対象経費の実支出額(売上金、協賛金、寄附金その他の収入を控除した額)の10分の10以内とし、補助額は、30万円を限度					
	財源	(その他特財)まちづくり支援寄附金					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容 -				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	-	-	300	
	決算(千円)	-	-	-	-	300	
	執行率	-	-	-	-	100%	
実施状況	活動指標名	イベントにおける参加者数			単位	人	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	-	-	-	8000	
	実績	-	-	-	-	7170	
評価	執行率	-	-	-	-	90%	
	指標名	イベントにおける参加者数			単位	人	
	目標値	8000			目標年度	令和9年度	
現時点の達成状況	7,170人(令和4年度実績)。団体は積極的に活動しており、今後目標に向けて順調に増加の見込み。						
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	協働のまちづくり事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	地域支援班
総合計画	基本柱	8. 協働行政			予算科目	会計区分	1. 一般会計
	政策	1. 市民協働のまちづくり				款(名称)	2 総務費
	施策	2. 市民活動・自治会活動等の活性化				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	8-1-2-①市民活動・ボランティア活動の活性化(総合戦略)				目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-					細節(名称)	2 補助金
交付要綱名	南島原市協働のまちづくり事業補助金交付要綱					説明名称	101 協働のまちづくり事業補助金
根拠個別計画	-						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	令和	-	年度
補助期間	平成	18	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	市と市民との協働による魅力あるまちづくりを推進するため					
	対象・要件	<p>【対象者】次の各号のいずれにも該当する市民活動団体とする。</p> <p>(1) 主に市内で活動している団体</p> <p>(2) 5人以上の者により組織された団体であって、その代表者が市内に住所又は団体の事務所を有しているもの</p> <p>(3) 団体の活動実績が、原則として3年を超えるもの又はその活動が、3年を超えると見込まれるもの</p> <p>【対象事業】まちづくりを推進するために新たに取り組む事業及び既存の活動を拡充する事業で、多くの市民の自発的な参加が見込まれる公共性・公益性の高い事業で次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 市民協働のまちづくりを進めていくために必要と認める事業</p> <p>(2) 南島原市のまちづくりに必要と認める事業</p> <p>(3) その他市長が必要と認める事業</p> <p>【対象経費】</p> <p>対象事業の実施に要する経費</p>					
	補助率等	補助対象経費の実支出額(売上金、協賛金、寄附金その他の収入を控除した額)の10分の10以内とし、補助額は、30万円を限度					
	財源	(その他特財) まちづくり支援寄附金					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容 -				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	300	900	1,500	1,800	1,200	
	決算(千円)	300	600	600	300	300	
	執行率	100%	67%	40%	17%	25%	

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	協働のまちづくり事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	地域支援班
実施状況	活動指標名	支援事業の実施団体数			単位	団体	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	2	2	2	2	2	
	実績	1	2	2	1	1	
	執行率	50%	100%	100%	50%	50%	
評価	指標名	支援事業の実施団体数			単位	団体	
	目標値	2			目標年度	令和9年度	
	現時点の達成状況	1 (R4実績)。周知不足と思われる。関係部署に情報を共有するなどして、支援団体の増に努める。					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11014	予算事業名	協働のまちづくり市民活動支援事業		担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	南島原市高等学校学生寮運営費補助金				担当課	地域づくり課		
					担当班	地域支援班		
総合計画	基本柱	8.協働行政			会計区分	1.一般会計		
	政策	1.市民協働のまちづくり				款(名称)	2 総務費	
	施策	2.市民活動・自治会活動等の活性化				項(名称)	1 総務管理費	
	施策細分	8-1-2-①市民活動・ボランティア活動の活性化(総合戦略)				目(名称)	6 地域振興費	
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-				細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市高等学校学生寮運営費補助金交付要綱				説明名称	102 南島原市高等学校学生寮運営費補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和	3	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	令和	3	年度	～	令和	5	年度(3年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	5	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	生徒の就学機会の確保及び保護者の教育費負担の軽減を図るため						
	対象・要件	学生寮を運営する特定非営利活動法人						
	補助率等	補助対象経費は、学生寮ごとに、学生寮を運営するために要した経費から、学生寮利用者の個人負担金、寄附金等の収入を差し引いた金額。補助金の額は、前項の補助対象経費の全額とする。ただし、利用者1人当たり月額2万円を限度とする。限度額の算定に当たり、月の途中で学生寮の利用を開始又は停止する場合は、該当月において開始日から起算し利用日数が15日を超える場合に限り1月とみなす。						
	財源	一般財源						
上乗せ・横出し補助	非該当	内容		-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	-	720	960		
	決算(千円)	-	-	-	480	480		
	執行率	-	-	-	67%	50%		
実施状況	活動指標名	入寮生の数			単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	-	3	6		
	実績	-	-	-	2	2		
	執行率	-	-	-	67%	33%		
評価	指標名	入寮生の数			単位	人		
	目標値	10			目標年度	令和9年度		
	現時点の状況	2(令和4年度実績)。高校と連携した周知等の広報活動が不足していたと考えられる。また、目標を達成するためには、並行した高校の魅力化が必要であることから、所管する庁内関係部署との連携が必要と思われる。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	12250	予算事業名	船員対策費			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市海の日行事補助金					担当課	地域づくり課	
						担当班	地域支援班	
総合計画	基本柱	8.協働行政			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.質の高い行政運営				款(名称)	3	民生費
	施策	1.質の高い行政運営				項(名称)	1	社会福祉費
	施策細分	-				目(名称)	4	船員対策費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市海の日行事補助金交付要綱			説明名称	102	海の日行事補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	28	年度	
補助期間	平成	18	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	海の恩恵に感謝し、海難事故防止及び海洋環境汚染防止の啓発と海洋に対する理解を深めること						
	対象・要件	【補助対象経費】実行委員会が実施する海の日行事に要する経費						
	補助率等	市長が定める額						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	600	600	600	600	600		
	決算(千円)	600	600	447	555	496		
	執行率	100%	100%	75%	93%	83%		
実施状況	活動指標名	南島原市船員連合会の会員数				単位	人	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	462	460	460	460	460		
	実績	446	422	414	394	375		
	執行率	97%	92%	90%	86%	82%		
評価	指標名	事業数				単位	件/年	
	目標値	6				目標年度	令和9年度	
	現時点の達成状況	6(令和4年度実績)。目標は達成している。事業を継続して行うことで、会員数の維持に務める。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	12250	予算事業名	船員対策費			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市船員連合会補助金					担当課	地域づくり課	
						担当班	地域支援班	
総合計画	基本柱	8.協働行政			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.質の高い行政運営				款(名称)	3	民生費
	施策	1.質の高い行政運営				項(名称)	1	社会福祉費
	施策細分	-				目(名称)	4	船員対策費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市船員連合会補助金交付要綱			説明名称	101	南島原市船員連合会補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	28	年度	
補助期間	平成	18	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	海事関連産業の活性化を推進し、船員関係者の社会参加と会員相互の親睦融和を図るため						
	対象・要件	【補助対象経費】連合会が行う事業に要する経費						
	補助率等	市長が定める額						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047		
	決算(千円)	1,047	928	913	781	1,047		
	執行率	100%	89%	87%	75%	100%		
実施状況	活動指標名	南島原市船員連合会の会員数			単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	462	460	460	460	460		
	実績	446	422	414	394	375		
	執行率	97%	92%	90%	86%	82%		
評価	指標名	南島原市船員連合会の会員数			単位	人		
	目標値	300			目標年度	令和9年度		
	現時点の達成状況	375(令和4年度実績)。会員数は自然減により減少しているが、引き続き取り組むことで維持に努める。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	南島原市移住支援金					担当課	地域づくり課
						担当班	定住移住班
総合計画	基本柱	2.郷土文化			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.地域おこしの推進				款(名称)	2 総務費
	施策	2.定住促進と田舎暮らしの推進				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	2-3-2-②南島原市の暮らしに関する情報や体験機会の創出(総合戦略)				目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	(県)地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱				細節(名称)	2 補助金	
交付要綱名	南島原市移住支援金交付要綱				説明名称	103 移住支援金	
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和	2	年度	前回見直し年度	令和	5	年度
補助期間	令和	2	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	5	年度				
性質	区分I	国庫補助金等(補助裏義務負担含む)					
	区分II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	市内への移住・定住の促進並びに中小企業における人手不足の解消に資するため、東京圏から本市に移住した者に対して交付。					
	対象・要件	対象：東京23区から移住してきた者 要件：移住元に関する要件と移住先に関する要件を満たし、かつ、就職、テレワーク、関係人口又は創業に関する要件に該当すること					
	補助率等	国 1/2、県 1/4、市 1/4					
	財源	(県費)地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	1,000	1,000	3,000	
	決算(千円)	-	-	0	0	0	
	執行率	-	-	0%	0%	0%	
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	-	1	1	1	
	実績	-	-	0	0	0	
	執行率	-	-	0%	0%	0%	
評価	指標名	移住者数			単位	人	
	目標値	120			目標年度	毎年度	
	現時点の状況	現時点の移住者数は、30人弱と目標を達成していない。ただし、このような助成制度を継続して実施していくことで、移住の後押しとなり得ると考えていることから、国や県の助成がある限り実施していく。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0038440/index.html						

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	南島原市移住促進空き家活用事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	定住移住班
総合計画	基本柱	2.郷土文化			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.地域おこしの推進				款(名称)	2 総務費
	施策	2.定住促進と田舎暮らしの推進				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	2-3-2-①移住・定住支援(総合戦略)				目(名称)	6 地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	
根拠法令	-					細節(名称)	
交付要綱名	南島原市移住促進空き家活用事業補助金交付要綱					説明名称	
根拠個別計画	南島原市空家等対策計画(P38)						
制度開始年度	平成	28	年度	前回見直し年度	令和	5	年度
補助期間	平成	-	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	-	年度				
性質	区分I	国庫補助金等(補助裏義務負担含む)					
	区分II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	市内における空き家を有効に活用し、UIターン者の定住促進を図るため、空き家の改修を行う者に対し交付。					
	対象・要件	対象：空き家の所有者又は空き家の入居者が改修する工事等(家財撤去、DIY含む) 要件：市内の事業所(個人事業主含む)が行う工事、会計年度内に完了する工事 移住者は、自治会加入必須、税の滞納がない者、転入日から1年以内					
	補助率等	所有者で耐震性が確保されているもの 国 1/3、市 1/3、本人 1/3 上記以外 国 2.25/10、市 2.75/10、本人 5/10					
	財源	(国庫)社会資本整備総合交付金					
	上乘せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	2,500	5,000	4,000	2,500	4,887	
	決算(千円)	1,000	3,078	2,863	2,500	4,887	
	執行率	40%	62%	72%	100%	100%	
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	5	10	8	5	11	
	実績	2	7	7	5	11	
	執行率	40%	70%	88%	100%	100%	
評価	指標名	移住者数				単位	人
	目標値	120				目標年度	毎年度
	現時点の達成状況	現時点の移住者数は、30人弱と目標を達成していない。ただし、このような助成制度を継続して実施していくことで、移住の後押しとなり得ると考えていることから、国や県の助成がある限り実施していく。					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0037334/index.html						

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市移住体験ツアー補助金					担当課	地域づくり課	
						担当班	定住移住班	
総合計画	基本柱	2.郷土文化			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.地域おこしの推進				款(名称)	2	総務費
	施策	2.定住促進と田舎暮らしの推進				項(名称)	1	総務管理費
	施策細分	2-3-2-①移住・定住支援(総合戦略)				目(名称)	6	地域振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2	補助金	
交付要綱名	南島原市移住体験ツアー補助金交付要綱				説明名称	105	移住体験ツアー補助金	
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和	3	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	令和	3	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	6	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	移住体験ツアーを通して、本市への興味を持ってもらうことによる関係人口の創出及び本市への移住につなげるため、移住体験ツアーの参加者に対して交通費の一部を助成。						
	対象・要件	対象：長崎県外に住所を有する移住検討者で、移住体験ツアーの申請者及び同行者 要件：本市が企画した農業、漁業及び商工業への就業を啓発するプロジェクトのツアーに参加すること						
	補助率等	10/10(上限額 50千円)						
	財源	(諸収入)市町振興共同事業助成金						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	-	600	600		
	決算(千円)	-	-	-	61	50		
	執行率	-	-	-	10%	8%		
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	-	12	12		
	実績	-	-	-	3	1		
	執行率	-	-	-	25%	8%		
評価	指標名	移住者数			単位	人		
	目標値	120			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	現時点の移住者数は、30人弱と目標を達成していない。ただし、このような助成制度を継続して実施していくことで、関係人口を増やし、移住の後押しとなり得ると考えている。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11008	予算事業名	田舎暮らし推進事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市子育て世帯等移住促進事業補助金					担当課	地域づくり課	
						担当班	定住移住班	
総合計画	基本柱	2.郷土文化			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.地域おこしの推進				款(名称)	2	総務費
	施策	2.定住促進と田舎暮らしの推進				項(名称)	1	総務管理費
	施策細分	2-3-2-①移住・定住支援(総合戦略)				目(名称)	6	地域振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-					細節(名称)	2	補助金
交付要綱名	南島原市子育て世帯等移住促進事業補助金交付要綱					説明名称	106	子育て世帯等移住促進事業補助金
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和	4	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	令和	4	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	7	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)						
補助事業の内容	目的	UIターン者の定住促進を図るため、定住する意思をもって転入する子育て世帯等に対し、引っ越し費用の一部を助成。						
	対象・要件	対象：18歳以下の子を扶養し、同居している世帯か、妊娠中で母子手帳の交付を受けている者を含む世帯、若しくは、夫婦の双方が40歳未満の世帯 要件：税を滞納していない、自治会加入						
	補助率等	10/10(上限額 150千円)						
	財源	(諸収入)市町振興共同事業助成金						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	-	-	750		
	決算(千円)	-	-	-	-	581		
	執行率	-	-	-	-	77%		
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	世帯		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	-	-	5		
	実績	-	-	-	-	6		
	執行率	-	-	-	-	120%		
評価	指標名	移住者数			単位	人		
	目標値	120			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	現時点の移住者数は、30人弱と目標を達成していない。ただし、このような助成制度を継続して実施していくことで、関係人口を増やし、移住の後押しとなり得ると考えている。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0039795/index.html							

補助金等調書

予算事業番号	11057	予算事業名	出合いの場コーディネート事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	南島原市お見合いシステム登録促進補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	定住移住班
総合計画	基本柱	2.郷土文化			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.地域おこしの推進				款(名称)	2 総務費
	施策	3.出合い・結婚の支援				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	2-3-3-①出合い・結婚の環境づくり(総合戦略)				目(名称)	7 企画費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
	根拠法令	-				細節(名称)	2 補助金
交付要綱名	南島原市お見合いシステム登録促進補助金交付要綱			説明名称	102 お見合いシステム登録推進補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和3年度		前回見直し年度	令和-年度			
補助期間	令和3年度	～	令和-年度	(-年間)			※要綱上
次回見直し年度	令和6年度						
性質	区分I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分II	その他補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	人口減少対策、定住人口の増加に資するとともに、出生数の改善に向け婚姻数の増加を図るため、長崎県婚活サポートセンターが運営するお見合いシステムに登録する者に対し、登録料を助成。					
	対象・要件	対象：システムに登録し、登録から1年を経過していない者 要件：市内に1年以上住所を有する独身者、税の滞納がない者					
	補助率等	10/10(上限額 10千円)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	-	200	200	
	決算(千円)	-	-	-	60	75	
	執行率	-	-	-	30%	38%	
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	人	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	-	-	20	20	
	実績	-	-	-	11	13	
	執行率	-	-	-	55%	65%	
評価	指標名	婚姻数			単位	組	
	目標値	90			目標年度	令和6年度	
	現時点の状況	現時点の婚姻数は、50組前後と目標を達成していない。しかし、この助成制度は婚姻数の増加を図るためだけでなく、人口減少対策の一環として、定住人口の増加に資するものと考えていることから、継続して実施していくことで目標達成を目指す。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11057	予算事業名	出合いの場コーディネート事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	南島原市結婚新生活支援事業補助金					担当課	地域づくり課
						担当班	定住移住班
総合計画	基本柱	2.郷土文化			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.地域おこしの推進				款(名称)	2 総務費
	施策	3.出合い・結婚の支援				項(名称)	1 総務管理費
	施策細分	2-3-3-①出合い・結婚の環境づくり(総合戦略)				目(名称)	7 企画費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	(国) 地域少子化対策重点推進交付金交付要綱					細節(名称)	2 補助金
交付要綱名	南島原市結婚新生活支援事業補助金交付要綱					説明名称	101 結婚新生活支援事業補助金
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和	1	年度	前回見直し年度	令和	4	年度
補助期間	令和	1	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	5	年度				
性質	区分I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	経済的理由により結婚に踏み出せない低所得者を対象として婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、住宅取得費用、リフォーム費用、賃借費用などの一部を助成。					
	対象・要件	対象：新婚世帯(要綱で示した期間)であって、世帯の所得が500万円未満 要件：税の滞納がない者、家賃住宅の場合は家賃を滞納していない者 夫婦共に29歳以下(60万円)、夫婦の年齢(高い方)30歳以上40歳以下(30万円)					
	補助率等	国 2/3、市 1/3 (29歳以下 上限60万円、30歳以上39歳以下 上限30万円)					
	財源	(県費) 地域少子化対策重点推進事業補助金					
	上乗せ・横出し補助	該当	内容	国の対象年齢は、29歳以下、30歳以上39歳以下であるが、40歳以下分を市独自で横出し補助			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	4,448	4,000	5,000	5,491	
	決算(千円)	-	3,758	1,870	4,298	5,491	
	執行率	-	84%	47%	86%	100%	
実施状況	活動指標名	交付予定数			単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	15	14	16	16	
	実績	-	14	8	13	22	
	執行率	-	93%	57%	81%	138%	
評価	指標名	婚姻数			単位	組	
	目標値	90			目標年度	令和6年度	
	現時点の達成状況	現時点の婚姻数は、50組前後と目標を達成していない。しかし、この助成制度は結婚に踏み出せない低所得者を対象に経済的支援を行い、婚姻数の減少を抑制し、少子化対策の強化に努めていると考える。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	緊急資金繰り支援資金利子等補給補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	-				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市緊急資金繰り支援資金利子等補給補助金交付要綱			説明名称	121	緊急資金繰り支援資金利子等補給補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和	2	年度	前回見直し年度	令和	4	年度	
補助期間	令和	2	年度	～	令和	9	年度(8年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分Ⅱ	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)						
補助事業の内容	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響を受けた中小企業者の経営の安定化を図るため、長崎県緊急資金繰り支援資金に係る利子及び保証料を助成する。						
	対象・要件	対象：新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた中小企業者で、市内に住所を有する個人又は市内に主たる事業所を有する法人。 要件：セーフティネット保証の4号、5号及び危機関連保証の認定を受け、かつ長崎県緊急資金繰り支援資金の融資を受けた中小企業者。						
	補助率等	借入日から起算して5年を経過する日までの間に支払った支払利子及び支払った保証料の全額						
	財源	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金繰入金、一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	-	1,687	10,100		
	決算(千円)	-	-	3,287	12,205	21,584		
	執行率	-	-	-	723%	214%		
実施状況	活動指標名	利子補給額			単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	3,288	12,000	26,600		
	実績	-	-	3,287	12,205	21,584		
	執行率	-	-	100%	102%	81%		
評価	指標名	利子補給額			単位	千円		
	目標値	26,600			目標年度	令和4年度		
	現時点の達成状況	達成率：81% 利子補給対象者の資金返済計画の変更などにより、当初見込んでいた額より少なくなった。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0038810/index.html							

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	商工会運営費補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市商工会補助金交付要綱			説明名称	101	商工会運営費補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	21	年度	
補助期間	平成	18	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	団体運営費補助金(団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)						
補助事業の内容	目的	商工業の振興及び地域の発展を図るため、商工会法の規定により設立された南島原市商工会が行う経営改善普及事業に要する経費について補助を行う。						
	対象・要件	対象：南島原市商工会 要件：経営改善普及事業に要する経費						
	補助率等	定額						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	24,062	24,062	24,062	24,062	24,062		
	決算(千円)	24,062	24,062	24,062	24,062	24,062		
	執行率	100%	100%	100%	100%	100%		
実施状況	活動指標名	商工会の会員数			単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480		
	実績	1,422	1,411	1,397	1,361	1,337		
	執行率	96%	95%	94%	92%	90%		
評価	指標名	商工会の会員数			単位	人		
	目標値	1,480			目標年度	令和4年度		
	現時点の達成状況	達成率：90% 商工会会員の高齢化や後継者の減少などにより、目標を達成できなかった。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	商工業振興資金利子補給補助金					担当課	商工観光課
						担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予 算 科 目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	-				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市商工業振興資金利子補給補助金交付要綱			説明名称	108 商工業振興資金利子補給補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画37p						
制度開始年度	平成	18	年度	前回見直し年度	平成	20	年度
補助期間	平成	18	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	商工業の経営改善の促進と振興を図るため、株式会社日本政策金融公庫資金の融資を受けた事業者に対し、助成を行う。					
	対象・要件	日本政策金融公庫資金の融資(①普通貸付、②生活衛生貸付、③その他の貸付)を受けた方で、次の要件を満たす方。 ①商工会の会員、②市内に居住し、かつ、市内に事業所又は店舗を有する中小企業者、③市税等の完納者					
	補助率等	1事業所当たり5万円を限度に支払利子の20%を助成					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	6,500	8,500	8,500	6,000	5,500	
	決算(千円)	5,670	5,517	4,727	2,907	2,017	
	執行率	87%	65%	56%	48%	37%	
実施状況	活動指標名	利子補給補助申請事業者			単位	人	
	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目 標	500	500	500	500	500	
	実 績	399	384	388	267	214	
	執行率	80%	77%	78%	53%	43%	
評価	指標名	利子補給補助事業者			単位	人	
	目標値	500			目標年度	令和4年度	
	現時点の達成状況	達成率:43% 新型コロナウイルス感染症対策資金を活用する事業者が増えたことで、申請者が減少した。					
補助の手段	概算払+精算払						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	-				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金交付要綱			説明名称	122	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和	2	年度	前回見直し年度	令和	4	年度	
補助期間	令和	2	年度	～	令和	9	年度(8年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分Ⅱ	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)						
補助事業の内容	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響を受けた中小企業者の経営の安定化を図るため、日本政策金融公庫が融資する新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子を助成する。						
	対象・要件	対象：新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた小規模企業者及び中小企業者で、市内に住所を有する個人又は市内に主たる事業所を有する法人。 要件：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた措置による資金で、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資を受けた中小企業者						
	補助率等	借入日から起算して5年を経過する日までの間に支払った支払利子						
	財源	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金繰入金、一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	117	155	100		
	決算(千円)	-	-	0	0	0		
	執行率	-	-	0%	0%	0%		
実施状況	活動指標名	利子補給額			単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	117	155	100		
	実績	-	-	0	0	0		
	執行率	-	-	0%	0%	0%		
評価	指標名	利子補給額			単位	千円		
	目標値	100			目標年度	令和4年度		
	現時点の達成状況	達成率：0% 事業者に対する国からの利子補給支援(3年間)があったため、申請がなかった。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金					担当課	商工観光課
						担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	-				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金交付要綱			説明名称	128	新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金	
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和 2 年度	前回見直し年度		令和 4 年度			
補助期間	令和 2 年度 ~	令和 9 年度 (8 年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和 8 年度						
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響を受けた中小企業者の経営の安定化を図るため、日本政策金融公庫が融資する新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子を助成する。					
	対象・要件	対象：新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた小規模企業者及び中小企業者で、市内に住所を有する個人又は市内に主たる事業所を有する法人。 要件：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた措置による資金で、日本政策金融公庫の国民生活事業(新型コロナウイルス感染症特別貸付)融資を受けた中小企業者					
	補助率等	借入日から起算して5年を経過する日までの間に支払った支払利子					
	財源	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金繰入金、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	-	460	400	
	決算(千円)	-	-	59	311	266	
	執行率	-	-	-	68%	67%	
実施状況	活動指標名	利子補給額			単位	千円	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	-	345	460	400	
	実績	-	-	59	311	265	
	執行率	-	-	17%	68%	66%	
評価	指標名	利子補給額			単位	千円	
	目標値	400			目標年度	令和4年度	
	現時点の達成状況	達成率：67% 利子補給対象者の資金返済計画の変更などにより、当初見込んでいた額より少なくなった。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0038810/index.html						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金				担当課	商工観光課		
					担当班	商工振興班		
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費	
	施策細分	-				目(名称)	2 商工振興費	
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金	
根拠法令	-				細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金交付要綱				説明名称	133 生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和	2	年度	前回見直し年度	令和	4	年度	
補助期間	令和	2	年度	～	令和	9	年度(8年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分Ⅱ	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)						
補助事業の内容	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響を受けた中小企業者の経営の安定化を図るため、日本政策金融公庫が融資する新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子を助成する。						
	対象・要件	対象：新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた小規模企業者及び中小企業者で、市内に住所を有する個人又は市内に主たる事業所を有する法人。 要件：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた措置による資金で、日本政策金融公庫の生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付融資を受けた中小企業者						
	補助率等	借入日から起算して5年を経過する日までの間に支払った支払利子						
	財源	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金繰入金、一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	-	92	100		
	決算(千円)	-	-	-	0	0		
	執行率	-	-	-	0%	0%		
実施状況	活動指標名	利子補給額			単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	-	92	100		
	実績	-	-	-	0	0		
評価	指標名	利子補給額			単位	千円		
	目標値	100			目標年度	令和4年度		
	現時点の達成状況	達成率：0% 事業者に対する国からの利子補給支援(3年間)があったため、申請がなかった。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	創業支援事業補助金					担当課	商工観光課
						担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-⑥創業・起業促進と生産性向上の支援(総合戦略)				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2 補助金	
交付要綱名	南島原市創業支援事業補助金交付要綱				説明名称	109 創業支援事業補助金	
根拠個別計画	南島原市商工振興計画34P						
制度開始年度	平成	28	年度	前回見直し年度	令和	4	年度
補助期間	平成	28	年度	～	令和	6	年度(9年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	6	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	市内での創業を促進し経済活性化を図るため、市内で創業するために必要な事業所の新設や改修及び設備機器購入の助成を行う。					
	対象・要件	対象：市内に住所を有する方、代表者が市内に住所を有する法人 要件：市内で創業を行い、補助事業完了後3か月以内に創業し、かつ事業実施年度の3月末までに創業できる方。					
	補助率等	補助金の対象となる経費の10分の3に相当する金額(1,000円未満切捨) 補助金上限額：100万円(ただし、世界遺産やジオパークに関連した取組として認められる事業については200万円)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	6,000	6,000	6,000	6,000	5,000	
	決算(千円)	3,376	1,710	4,000	2,290	1,208	
	執行率	56%	29%	67%	38%	24%	
実施状況	活動指標名	事業活用件数			単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	6	6	6	6	5	
	実績	4	3	4	3	3	
	執行率	67%	50%	67%	50%	60%	
評価	指標名	事業活用件数			単位	件	
	目標値	5			目標年度	令和6年度	
	現時点の達成状況	達成率：60% 新型コロナウイルス感染症の影響で、創業するための環境が厳しく、目標を達成できなかった。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0035679/index.html						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金					担当課	商工観光課
						担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-⑥創業・起業促進と生産性向上の支援(総合戦略)				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-					細節(名称)	2 補助金
交付要綱名	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金交付要綱					説明名称	119 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和	1	年度	前回見直し年度	令和	5	年度
補助期間	令和	1	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	7	年度				
性質	区分I	国庫補助金等(補助裏義務負担含む)					
	区分II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	市内の中小企業及び小規模事業者又は個人事業主による地域が抱える課題の解決に資する雇用拡充を支援することにより、地域経済の活性化を図る。					
	対象・要件	対象：常時使用する従業員の数が30人未満の民間事業者 要件：新たな雇用を創出する次の事業の拡充であること。 ①地域課題の解決に資する事業 ②地域貢献に資する事業					
	補助率等	事業拡充に要する経費(人件費、店舗借入費、設備費、改修費、広告宣伝費等)の3分の2に相当する金額、上限400万円					
	財源	(国)地方創生推進交付金、(県)長崎県地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	20,000	16,000	16,000	16,000	
	決算(千円)	-	7,042	0	7,674	4,000	
	執行率	-	35%	0%	48%	25%	
実施状況	活動指標名	活用件数			単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	5	4	4	4	
	実績	-	2	0	3	1	
	執行率	-	40%	0%	75%	25%	
評価	指標名	活用件数			単位	件	
	目標値	4			目標年度	令和6年度	
	現時点の達成状況	達成率：25% 目標は達成できなかったが、事業を実施することで地域の課題解決と雇用の増加に寄与した。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	中小企業ステップアップ支援事業補助金					担当課	商工観光課
						担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-⑥創業・起業促進と生産性向上の支援(総合戦略)				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-					細節(名称)	2 補助金
交付要綱名	南島原市中小企業ステップアップ支援事業補助金交付要綱					説明名称	115 中小企業ステップアップ支援事業補助金
根拠個別計画	南島原市商工振興計画37P						
制度開始年度	平成	30	年度	前回見直し年度	令和	3	年度
補助期間	平成	30	年度	～	令和	6	年度(7年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	6	年度				
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分Ⅱ	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	市内の中小企業及び小規模事業者による新規事業や規模拡大に伴う売上げ向上及び新規雇用創出による経済活性化を図るため、設備投資を行う事業者への助成を行う。					
	対象・要件	対象：市内に事業所を有する個人、市内に主たる事業所を有する法人で従業員数が30人未満の中小企業 対象業種：製造業、旅館業、情報サービス業等及び農林水産物等販売業 要件：設備投資が100万円以上になる事業、設備投資の対象となる新事業で新たに雇用した方					
	補助率等	設備機器購入費の3分の1に相当する金額(1,000円未満切捨て)、上限額：200万円 1年以上の雇用実績がある新規雇用補助金対象者、30万円/人(2人まで)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	6,000	6,900	6,900	6,900	4,000	
	決算(千円)	1,359	2,527	1,138	2,000	0	
	執行率	23%	37%	16%	29%	0%	
実施状況	活動指標名	活用件数			単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	3	3	3	3	2	
	実績	1	2	1	1	0	
	執行率	33%	67%	33%	33%	0%	
評価	指標名	活用件数			単位	件	
	目標値	2			目標年度	令和6年度	
	現時点の達成状況	達成率：0% 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に取り組みされる事業者が少なく、目標を達成することができなかった。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	中小企業事業貸付利子補給補助金					担当課	商工観光課
						担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	_3.産業経済			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	_3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	_1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	-				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金交付要綱			説明名称	129	中小企業事業貸付利子補給補助金	
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和	2	年度	前回見直し年度	令和	4	年度
補助期間	令和	2	年度 ~	令和	9	年度 (8 年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響を受けた中小企業者の経営の安定化を図るため、日本政策金融公庫が融資する新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子を助成する。					
	対象・要件	対象：新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けた小規模企業者及び中小企業者で、市内に住所を有する個人又は市内に主たる事業所を有する法人。 要件：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた措置による資金で、日本政策金融公庫の中小企業事業融資を受けた中小企業者					
	補助率等	借入日から起算して5年を経過する日までの間に支払った支払利子					
	財源	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金繰入金、一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	-	210	100	
	決算(千円)	-	-	0	0	0	
	執行率	-	-	-	0%	0%	
実施状況	活動指標名	利子補給額			単位	千円	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	-	-	210	100	
	実績	-	-	-	0	0	
	執行率	-	-	-	0%	0%	
評価	指標名	利子補給額			単位	千円	
	目標値	100			目標年度	令和4年度	
	現時点の達成状況	達成率：0% 事業者に対する国からの利子補給支援(3年間)があったため、申請がなかった。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	中小企業創業支援資金保証料補給金					担当課	商工観光課	
						担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	-				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市中小企業創業支援資金保証料補給金交付要綱			説明名称	114	中小企業創業支援資金保証料補給金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画34P							
制度開始年度	平成	28	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	平成	28	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	創業者の負担軽減を図り、経営の健全化及び事業の安定化に寄与するため、南島原市中小企業創業支援資金を借り受けた、信用保証について助成する。						
	対象・要件	対象：長崎県信用保証協会 要件：南島原市中小企業創業支援資金を借り受けた方が信用保証協会に支払う1月から12月までの保証料の全額						
	補助率等	南島原市中小企業創業支援資金を借り受けた方が信用保証協会に支払う1月から12月までの保証料の全額						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	296	210	189	189	100		
	決算(千円)	117	96	52	25	26		
	執行率	40%	46%	28%	13%	26%		
実施状況	活動指標名	補助額				単位	千円	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	296	210	189	189	100		
	実績	117	96	52	25	26		
	執行率	40%	46%	28%	13%	26%		
評価	指標名	補助額				単位	千円	
	目標値	100				目標年度	令和4年度	
	現時点の達成状況	達成率：26% 中小企業創業支援資金を活用して創業する方が減少したことで、利用率が低くなっている。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11611	予算事業名	物産振興事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金					担当課	商工観光課
						担当班	商工振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進(総合戦略)				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-					細節(名称)	2 補助金
交付要綱名	おいしい南島原ブランド認定商品活用推奨事業補助金交付要綱					説明名称	101 おいしい南島原ブランド認定活用推奨事業補助金
根拠個別計画	南島原市商工振興計画33P						
制度開始年度	令和	3	年度	前回見直し年度	令和	5	年度
補助期間	令和	3	年度	～	令和	7	年度(5年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	7	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)					
補助事業の内容	目的	おいしい南島原ブランド認定商品の冠婚葬祭での返礼品としての活用を促進することで、認定商品の認知度の向上及び地元消費の拡大並びに販売支援を行うことによる本市物産の振興及び商工業の活性化を図る。					
	対象・要件	対象：市内に住所を有する方又は市内に主たる事業所を有する法人 要件：冠婚葬祭を行い、返礼品として「おいしい南島原ブランド認定品商品(3万円以上)」を購入すること。					
	補助率等	補助金の対象となる経費の10分の3以内の金額(1,000円未満切捨) 補助金上限額：10万円					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	-	5,000	3,000	
	決算(千円)	-	-	-	0	0	
	執行率	-	-	-	0%	0%	
実施状況	活動指標名	事業活用件数			単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	-	-	50	30	
	実績	-	-	-	0	0	
	執行率	-	-	-	0%	0%	
評価	指標名	事業活用件数			単位	件	
	目標値	15			目標年度	令和7年度	
	現時点の達成状況	達成率：0% 新型コロナウイルス感染症の影響により、結婚式等の催事が控えられたことで事業に取り組まれる方がいなかった。					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0039233/index.html						

補助金等調書

予算事業番号	11612	予算事業名	企業立地事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市企業等設置奨励金					担当課	商工観光課	
						担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	5.雇用の拡大				款(名称)	7	商工費
	施策	1.企業立地の促進と就業支援				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-5-1-①企業誘致の強化(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2	補助金	
交付要綱名	南島原市企業等設置奨励条例施行規則				説明名称	101	企業等設置奨励補助金	
根拠個別計画	南島原市商工振興計画38P							
制度開始年度	平成	19	年度		前回見直し年度	平成	25	年度
補助期間	平成	19	年度	～	令和	-	年度	(-年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	5	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	南島原市内に企業等を新設又は増設することを奨励することで、産業の振興と雇用の増大を図る。						
	対象・要件	対象：市内に企業等を新設又は増設する事業者 対象業種：ア. 営業のための物品の製造、加工又は修理を行う事業 イ. 学術・開発研究機関、情報通信業、旅館業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、印刷業又は農林水産物等販売業 要件：1. 投下固定資産総額が1億円以上(ただし、食品製造・加工業は5,000万円以上、情報処理サービス業は300万円以上)。 2. 新規常用雇用者が5人以上(ただし、情報処理サービス業は、3人以上)。						
	補助率等	【企業等設置奨励金】 奨励金額：申請(操業日から1年を経過した日以後3年以内に限る。)時における投下固定資産総額に新規常用雇用者数に係る率を乗じた額、3年で2億円を限度。						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	10,110	11,539	20,145	17,220	18,327		
	決算(千円)	9,511	11,060	20,145	16,810	18,008		
	執行率	94%	96%	100%	98%	98%		
実施状況	活動指標名	奨励金交付額				単位	千円	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	8,000	9,000	10,000	10,000	10,000		
	実績	9,511	11,060	20,145	16,810	18,008		
	執行率	119%	123%	201%	168%	180%		

補助金等調書

予算事業番号	11612	予算事業名	企業立地事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	南島原市企業等設置奨励金			担当課	商工観光課
				担当班	商工振興班
評価	指標名	奨励金交付額		単位	千円
	目標値	10,000		目標年度	令和4年度
	現時点の達成状況	達成率：180% 規模拡大に伴う工場等の新設が増えたことで、事業の活用も増加。地域の雇用の場の創設と雇用の増加に貢献することができた。			
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0031658/index.html				

補助金等調書

予算事業番号	11613	予算事業名	地域物産開発販売支援事業	担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	地域物産開発販売支援事業補助金			担当課	商工観光課	
				担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7 商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進(総合戦略)			目(名称)	2 商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金	
交付要綱名	南島原市地域物産開発販売支援事業補助金交付要綱			説明名称	101 地域物産開発販売支援事業補助金	
根拠個別計画	南島原市商工振興計画32P、33P					
制度開始年度	平成	20	年度	前回見直し年度	平成 30 年度	
補助期間	平成	20	年度 ~	令和 - 年度 (- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度			
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)				
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)				
補助事業の内容	目的	市内の農林水産物や鉱工業品といった地域資源を活用した、新商品又は新技術の研究開発及び新商品の宣伝販売並びに商品の改良を支援する。				
	対象・要件	対象：市内に住所のある個人、地域団体及び中小企業者 要件：中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律に基づいて長崎県が指定した地域資源及びこれに相当すると市長が認める資源を活用した事業であること。				
	補助率等	1.長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産に関するもの 補助対象経費の3分の2以内、上限50万円(商品改良は25万円) 2.上記以外 補助対象経費の2分の1以内、上限50万円(商品改良は25万円)				
	財源	過疎地域持続的発展特別事業債(ソフト事業分)、一般財源				
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-		
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算(千円)	2,900	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算(千円)	2,577	1,249	1,461	500	1,755
	執行率	89%	62%	73%	25%	88%
実施状況	活動指標名	事業活用件数			単位	件
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標	2	2	2	4	4
	実績	9	3	4	1	5
	執行率	450%	150%	200%	25%	125%
評価	指標名	事業活用件数			単位	件
	目標値	4			目標年度	令和4年度
	現時点の達成状況	達成率：125% コロナ禍からの回復期に伴い、事業の活用が増えたことで目標を達成できた。				
補助の手段	精算払のみ					
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji003772/index.html					

補助金等調書

予算事業番号	11615	予算事業名	商工会活性化対策事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	商工会活性化対策事業補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-①販売強化と地産地消の推進(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市商工会補助金交付要綱			説明名称	101	商工会活性化対策事業補助金		
根拠個別計画	南島原市商工振興計画36P							
制度開始年度	平成	19	年度	前回見直し年度	平成	21	年度	
補助期間	平成	19	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	商工会が実施する商工会活性化対策事業の経費の一部を支援する。						
	対象・要件	対象：南島原市商工会 要件：南島原市商工会が実施する商工会活性化対策事業に係る経費であること						
	補助率等	1.南島原市一斉連合大売出し事業 上限50万円、2.南島原産品パワーアップ事業 上限90万円、3.南島原プレミアム商品券発行事業 上限600万円						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	7,710	7,710	7,400	8,525	17,400		
	決算(千円)	7,350	7,654	7,145	7,903	17,200		
	執行率	95%	99%	97%	93%	99%		
実施状況	活動指標名	商工会活性化対策事業			単位	事業		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	5	5	5	5	5		
	実績	4	5	3	4	4		
	執行率	80%	100%	60%	80%	80%		
評価	指標名	実施事業数			単位	事業		
	目標値	5			目標年度	令和4年度		
	現時点の達成状況	達成率：80% 目標まで到達できなかったが、事業の実施を通じて商工会の活性化が図られた。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11616	予算事業名	住宅・店舗リフォーム資金助成事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	商工振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-⑤住宅・店舗・旅館等のリフォーム(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2	補助金	
交付要綱名	南島原市住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金交付要綱				説明名称	101	住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金	
根拠個別計画	南島原市商工振興計画37P							
制度開始年度	平成	22	年度	前回見直し年度	令和	4	年度	
補助期間	平成	22	年度	～	令和	6	年度(15年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	5	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	住宅・店舗・旅館等のリフォーム工事を行うことで、市民の生活環境の向上と地域経済活性化の促進を図る。						
	対象・要件	対象：市内に住所を有する方及び市内に主たる事業所を有する法人 要件：市内の業者が行う30万円以上のリフォーム工事で、3月までに工事が完了すること。対象となる建物がリフォーム補助金を受けていないこと。						
	補助率等	1.住宅：補助率 10分の1、上限20万円、2.店舗：補助率 10分の2、上限100万円、3.旅館：補助率 10分の3、上限200万円						
	財源	市町村振興協会市町配分金(定額)						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	50,000	50,000	50,000	40,000	30,000		
	決算(千円)	33,515	29,716	33,991	27,820	25,957		
	執行率	67%	59%	68%	70%	87%		
実施状況	活動指標名	補助金活用件数			単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	200	200	200	200	200		
	実績	162	154	158	146	136		
	執行率	81%	77%	79%	73%	68%		
評価	指標名	補助金活用件数			単位	件		
	目標値	200			目標年度	令和6年度		
	現時点の達成状況	達成率：68% 目標の達成はできなかったが、市民の生活環境の向上と地域経済の活性化に寄与した。						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji0035627/index.html							

補助金等調書

予算事業番号	11610	予算事業名	商工振興対策事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市HACCP導入支援事業補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	そうめん振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市HACCP導入支援事業補助金交付要綱			説明名称	120	南島原市HACCP導入支援事業補助金		
根拠個別計画	市商工振興計画(30p)							
制度開始年度	平成	31	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	平成	31	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	食品製造事業者の衛生管理体制の構築、消費者からの信頼性向上及び産地競争力の強化を図るため						
	対象・要件	市内の食品製造事業者で、ながさきHACCPの評価段階4段階以上を取得するために実施する事業						
	補助率等	2分の1(上限100万円)						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	5,000	5,000	5,000	5,000		
	決算(千円)	-	2,683	4,170	3,143	3,000		
	執行率	-	54%	83%	63%	60%		
実施状況	活動指標名	交付予定目標数			単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	5	5	5	5		
	実績	-	3	5	4	3		
	執行率	-	60%	100%	80%	60%		
評価	指標名	交付件数			単位	件		
	目標値	5			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	60%						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	そうめん産業振興事業補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	そうめん振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市そうめん産業振興事業補助金交付要綱			説明名称	101	そうめん産業振興事業補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	28	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	平成	28	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	基幹産業である島原手延そうめん産業の振興を図るため						
	対象・要件	産地振興を目的に手延そうめんの生産者団体(島原手延素麺組合連絡協議会、長崎県島原手延そうめん振興会)が行う事業(消費拡大、知名度向上、品質向上、新商品開発など)に要する経費						
	補助率等	110万円を限度						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200		
	決算(千円)	2,200	2,200	1,961	1,470	2,129		
	執行率	100%	100%	89%	67%	97%		
実施状況	活動指標名	研修会等活動回数			単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	10	10	10	10	10		
	実績	10	10	10	5	9		
	執行率	100%	100%	100%	50%	90%		
評価	指標名	研修会等活動回数			単位	回		
	目標値	10			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	90%						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	そうめん振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2	補助金	
交付要綱名	南島原市食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金交付要綱				説明名称	102	食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金	
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	26	年度	前回見直し年度	平成	31	年度	
補助期間	平成	26	年度	～	令和	10	年度(15年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	10	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	基幹産業である島原手延そうめん産業の振興及び製造業者の所得向上を図るため						
	対象・要件	市内で手延そうめんの製造及び加工を行う者で、食のながさき応援資金の設備投資に係る資金融資を受けた場合、利子及び保証料を補助						
	補助率等	毎年1月1日から12月31日までの間に補助対象事業者が支払った利子及び保証料の額						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	5,984	5,055	3,613	2,712	2,042		
	決算(千円)	4,157	3,441	2,808	2,196	1,582		
	執行率	69%	68%	78%	81%	77%		
実施状況	活動指標名	交付件数				単位	件	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	116	116	103	100	83		
	実績	109	102	96	88	74		
	執行率	94%	88%	93%	88%	89%		
評価	指標名	補助対象融資残額				単位	円	
	目標値	0				目標年度	令和10年度	
	現時点の達成状況	76%						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	島原手延そうめん後継者給付金					担当課	商工観光課
						担当班	そうめん振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予 算 科 目	会計区分	1.一般会計
	政 策	3.商工業の振興				款(名称)	7 商工費
	施 策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化(総合戦略)				目(名称)	2 商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2 補助金	
交付要綱名	島原手延そうめん後継者給付金				説明名称	108 島原手延そうめん後継者給付金	
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和	4	年度	前回見直し年度	令和	-	年度
補助期間	令和	4	年度	～	令和	8	年度(5年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	そうめん製造業における、次世代の中心となる担い手の確保					
	対象・要件	令和4年4月1日以降にそうめん製造業に就業する者で、50歳未満の者 年間150日以上かつ1200時間以上従事すること 就業後5年以上従事し、事業継承が見込める者					
	補助率等	1年目:100万円、2年目:30万円、3年目:30万円					
	財 源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	-	-	3,000	
	決算(千円)	-	-	-	-	1,000	
	執行率	-	-	-	-	33%	
実施状況	活動指標名	交付件数			単位	件	
	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目 標	-	-	-	-	3	
	実 績	-	-	-	-	1	
	執行率	-	-	-	-	33%	
評価	指標名	後継者数(交付件数)			単位	件	
	目標値	3			目標年度	毎年度	
	現時点の達成状況	33%					
補助の手段	精算払のみ						
補助金等の概要公表ページ	なし						

補助金等調書

予算事業番号	11614	予算事業名	そうめん産業振興事業		担当部局	地域振興部		
補助金等の名称	島原手延そうめん生産性向上支援事業補助金				担当課	商工観光課		
					担当班	そうめん振興班		
総合計画	基本柱	3.産業経済		予算科目	会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興			款(名称)	7	商工費	
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)			項(名称)	1	商工費	
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化(総合戦略)			目(名称)	2	商工振興費	
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり			節(名称)	18	負担金補助及び交付金	
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	島原手延そうめん生産性向上支援事業補助金交付要綱			説明名称	106	生産性向上支援事業補助金		
根拠個別計画	市商工振興計画(30p)							
制度開始年度	令和3年度		前回見直し年度	令和-年度				
補助期間	令和3年度	～	令和5年度	(3年間)	※要綱上			
次回見直し年度	令和5年度							
性質	区分I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	基幹産業であるそうめん産業の発展及び将来にわたりそうめん製造業者が事業を継続していくため						
	対象・要件	生産性向上支援事業：手延そうめんの生産量向上、製造時間の短縮等生産性を向上させることを目的に設備の購入又は施設の改修を行う事業。 自動化設備導入支援事業：手延そうめんの作業量の削減、労働時間の短縮等労働生産性を向上させることを目的に新たに自動化設備を導入する事業。						
	補助率等	生産性向上支援事業：2分の1(上限100万円) 自動化設備導入支援事業：3分の1(上限300万円)						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	-	29,000	20,000		
	決算(千円)	-	-	-	28,335	17,228		
	執行率	-	-	-	98%	86%		
実施状況	活動指標名	交付件数			単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	-	20	20		
	実績	-	-	-	32	19		
	執行率	-	-	-	160%	95%		
評価	指標名	交付予定目標数			単位	件		
	目標値	20			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	95%						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11619	予算事業名	認証マーク推進事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	島原手延そうめん認証マーク製作支援事業補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	そうめん振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	3.商工業の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.経営基盤の強化(商工業)				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-3-1-③そうめん産業の活性化(総合戦略)				目(名称)	2	商工振興費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	島原手延そうめん認証マーク製作支援事業補助金交付要綱			説明名称	101	認証ロゴ制作支援補助金		
根拠個別計画	市商工振興計画(30p)							
制度開始年度	平成	31	年度	前回見直し年度	令和	4	年度	
補助期間	平成	31	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分 II	その他事業費補助金(市の政策推進のため、特定の事業や取組に対して奨励的に補助するもの)						
補助事業の内容	目的	島原手延そうめんの情報発信の強化、認知度向上、販路拡大及び消費推進を図るため						
	対象・要件	島原手延そうめん認証規定により認定された商品のパッケージに対して新規で認証マークを付す場合						
	補助率等	3分の1(上限2万円) ※認定から5年を限度						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	3,000	3,000	2,000	1,600		
	決算(千円)	-	306	12	119	6		
	執行率	-	10%	0%	6%	0%		
実施状況	活動指標名	認証マーク取得商品数			単位	品		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	36	50	75	85		
	実績	-	46	60	67	90		
	執行率	-	128%	120%	89%	106%		
評価	指標名	認証マーク取得商品数			単位	品		
	目標値	90			目標年度	令和8年度		
	現時点の達成状況	100%						
補助の手段	精算払のみ							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11807	予算事業名	観光情報発信事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原ひまわり観光協会補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	4.観光の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	3.受入体制の充実				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-4-3-④南島原ひまわり観光協会への支援強化(総合戦略)				目(名称)	3	観光費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2	補助金	
交付要綱名	南島原ひまわり観光協会補助金交付要綱				説明名称	100	観光協会補助金	
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	26	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	平成	26	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	7	年度					
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分Ⅱ	団体運営費補助金(団体等が実施する事業に公益性があると認定した上で、その団体等の運営に必要な基礎的経費を補助するもの)						
補助事業の内容	目的	観光の振興及び地域の発展を図るため、国内外の人々との交流を促進し、地域文化の維持発展及び地域経済の活性化に寄与すること						
	対象・要件	一般社団法人南島原ひまわり観光協会						
	補助率等	補助金の額は、予算の範囲内で市長が定める						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	14,050		
	決算(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	11,664		
	執行率	100%	100%	100%	100%	83%		
実施状況	活動指標名	体験型観光プログラム数			単位	個		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	100	100	100	100	100		
	実績	94	94	94	94	94		
	執行率	94%	94%	94%	94%	94%		
評価	指標名	体験型観光プログラム数			単位	個		
	目標値	100			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	ほぼ達成 民泊を中心とした取組が行われており、本市の観光振興に寄与している。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11807	予算事業名	観光情報発信事業			担当部局	地域振興部
補助金等の名称	南島原市スポーツ団体宿泊促進補助金					担当課	商工観光課
						担当班	観光振興班
総合計画	基本柱	3.産業経済			予算科目	会計区分	1.一般会計
	政策	4.観光の振興				款(名称)	7 商工費
	施策	1.プロモーションの強化				項(名称)	1 商工費
	施策細分	3-4-1-①国内外へのプロモーションの強化(総合戦略)				目(名称)	3 観光費
	重点P	該当しない				節(名称)	18 負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2 補助金		
交付要綱名	南島原市スポーツ団体宿泊促進補助金交付要綱			説明名称	102 スポーツ団体宿泊促進補助金		
根拠個別計画	-						
制度開始年度	令和	5	年度	前回見直し年度	令和	-	年度
補助期間	令和	5	年度	～	令和	10	年度(5年間) ※要綱上
次回見直し年度	令和	8	年度				
性質	区分 I	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)					
	区分 II	給付金等(社会情勢や少子高齢化対策等、政策的判断等により要件を満たした個人や事業所に対して支給するもの)					
補助事業の内容	目的	スポーツ合宿の誘致による地域の活性化を図る					
	対象・要件	市内の宿泊施設に宿泊して合宿を行う市内及び市外の学校の体育部活動及びアマチュアスポーツ団体の各号に掲げる全ての要件を満たすものとする。 (1) スポーツ活動を目的とした合宿又はスポーツ大会に参加するための宿泊であること。 (2) 南島原市内の宿泊施設(旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条に規定する旅館・ホテル営業及び簡易宿所営業を行う施設であって、バンガロー、コテージ、キャンプ場等を除く。)を利用すること。 (3) 営利活動を目的としないこと。					
	補助率等	1泊当たり1,000円/人 上限1団体10万円(本市と包括連携協定を結んでいる団体:20万円)					
	財源	一般財源					
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-			
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算(千円)	-	-	-	-	-	
	決算(千円)	-	-	-	-	-	
	執行率	-	-	-	-	-	
実施状況	活動指標名	利用団体数			単位	団体	
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	執行率	-	-	-	-	-	

様式1

整理番号	51
------	----

補助金等調書

予算事業番号	11807	予算事業名	観光情報発信事業	担当部局	地域振興部
補助金等の名称	南島原市スポーツ団体宿泊促進補助金			担当課	商工観光課
				担当班	観光振興班
評価	指標名	利用団体数	単位		団体
	目標値	10	目標年度		毎年度
	現時点の達成状況	県内外から5団体（校）が利用			
補助の手段	精算払のみ				
補助金等の概要公表ページ	https://www.city.minamishimabara.lg.jp/kiji00310828/index.html				

補助金等調書

予算事業番号	11807	予算事業名	観光情報発信事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市有家蔵巡り魅力創出事業補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	4.観光の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	2.観光プログラムの整備				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-4-2-②自然環境を活かした観光メニューの整備(総合戦略)				目(名称)	3	観光費
	重点P	該当しない				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-				細節(名称)	2	補助金	
交付要綱名	南島原市有家蔵巡り魅力創出事業補助金交付要綱				説明名称	92	有家「蔵巡り」魅力創出事業費補助金	
根拠個別計画	-							
制度開始年度	平成	31	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	平成	-	年度	～	令和	-	年度(- 年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	7	年度					
性質	区分Ⅰ	市独自の制度に基づく補助金等(国県補助の上乗せ横出し補助含む)						
	区分Ⅱ	イベント補助金(公益的なイベント、又は市が実施主体の一員として開催するイベントの実施に対して補助するもの)						
補助事業の内容	目的	古くから庄屋の町として栄えた有家地区の街並みや歴史遺産を活かした街歩きイベントを通じ、商店街を含む地域経済の活性化を図る						
	対象・要件	ありえ蔵のまち保存会 (1)保存会が実施するイベントに要する経費 (2)保存会の会員の研修に要する経費 (3)その他、保存会の目的を達成するために必要な経費						
	補助率等	予算の範囲内で市長が定める額						
	財源	一般財源						
	上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-				
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	350	350	350	350	350		
	決算(千円)	276	295	0	0	350		
	執行率	79%	84%	0%	0%	100%		
実施状況	活動指標名	イベント開催数			単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	1	1	1	1	1		
	実績	1	1	0	0	1		
	執行率	100%	100%	0%	0%	100%		
評価	指標名	イベント開催数			単位	回		
	目標値	1			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	ほぼ達成 5つの蔵を中心に地域の商店もイベントに参加し、毎年2月に開催され、多くの人が訪れている。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							

補助金等調書

予算事業番号	11817	予算事業名	自転車歩行者専用道路ソフト事業			担当部局	地域振興部	
補助金等の名称	南島原市サイクルイベント補助金					担当課	商工観光課	
						担当班	観光振興班	
総合計画	基本柱	3.産業経済			会計区分	1.一般会計		
	政策	4.観光の振興				款(名称)	7	商工費
	施策	1.プロモーションの強化				項(名称)	1	商工費
	施策細分	3-4-1-①国内外へのプロモーションの強化(総合戦略)				目(名称)	3	観光費
	重点P	①元気な産業と定住促進のまちづくり				節(名称)	18	負担金補助及び交付金
根拠法令	-			細節(名称)	2	補助金		
交付要綱名	南島原市サイクルイベント補助金交付要綱			説明名称	102	サイクルイベント補助金		
根拠個別計画	-							
制度開始年度	令和	4	年度	前回見直し年度	令和	-	年度	
補助期間	令和	4	年度	～	令和	10	年度(7年間) ※要綱上	
次回見直し年度	令和	8	年度					
性質	区分 I	国庫補助金等(補助裏義務負担含む)						
	区分 II	イベント補助金(公益的なイベント、又は市が実施主体の一員として開催するイベントの実施に対して補助するもの)						
補助事業の内容	目的	市内で開催されるサイクルイベントを通じ、地域経済の活性化や市民の健康増進を図る						
	対象・要件	市内の団体または個人 市内で実施するサイクルイベントに要する経費						
	補助率等	対象経費の2分の1以内とし、上限20万円						
	財源	(国庫)地方創生推進交付金(1/2)、一般財源(1/2)						
上乗せ・横出し補助	非該当	内容	-					
執行状況	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算(千円)	-	-	-	-	600		
	決算(千円)	-	-	-	-	200		
	執行率	-	-	-	-	33%		
実施状況	活動指標名	イベント開催数			単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	目標	-	-	-	-	3		
	実績	-	-	-	-	1		
	執行率	-	-	-	-	33%		
評価	指標名	イベント開催数			単位	回		
	目標値	3			目標年度	毎年度		
	現時点の達成状況	令和5年度は1回の支援を実施。今後も本制度のPRを行い活用を推進する必要がある。						
補助の手段	概算払+精算払							
補助金等の概要公表ページ	なし							